

【一般競争入札】一者応札・応募等事案フォローアップ票(令和4年度第1・四半期分/2件)

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構			
案件番号	1	2			
入札及び契約方式	一般競争入札	一般競争入札			
契約の件名及び数量	千現地区圧力容器等点検整備〔役務〕	材料データベース関連システムの運用・管理・改良およびユーザサポート業務〔役務〕			
契約締結日	令和4年4月1日	令和4年4月1日			
契約の相手方の商号又は名称等	有限会社ロビンス熱工業	株式会社コスモニックツワン			
入札経緯及び結果	入札公告 令和4年1月20日 証明書等不切 令和4年2月9日 開札 令和4年2月25日(履行期間:R4. 7. 31迄)	入札公告 令和3年11月30日 証明書等不切 令和3年12月20日 開札 令和4年1月12日(履行期間:R5. 3. 31迄)			
一者応札・応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応札者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。	○	一般競争入札案件について、公告日から受領期限まで20日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	入札公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	○	仕様書を受領したものの、入札に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。
	⑦競争参加資格の拡大	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。	○	政府調達案件を除く全ての案件について、応札に必要な競争参加資格の等級制限を撤廃済み。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応札・応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、更なる参加資格要件の緩和、仕様書の記載内容の改善等により、他者の応札可能性の拡大を図ることが必要(改善策は十分とっているものを含む)。		法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大きいと思われるため、更なる参加資格要件の緩和、仕様書の記載内容の改善等により、他者の応札可能性の拡大を図ることが必要(改善策は十分とっているものを含む)。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信による入札情報の展開拡充を進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組む。		要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応札となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信による入札情報の展開拡充を進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組む。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会委員全員による合議		契約監視委員会委員全員による合議		

【特例随意契約】一者見積事案フォローアップ票(令和4年度第1・四半期分/6件)

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	1	2	3				
入札及び契約方式	特例随意契約	特例随意契約	特例随意契約				
契約の件名及び数量	データカタログウェブアプリケーションfigshareの利用ライセンス〔物品〕	研究プロジェクト用データ管理システムの運用・保守とプロセス改善〔役務〕	研究プロジェクト(「富岳」電池課題)用データ管理システムの運用・保守〔役務〕				
契約締結日	令和4年4月1日	令和4年4月1日	令和4年4月1日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社紀伊國屋書店 水戸営業所	株式会社SRA	株式会社SRA				
入札経緯及び結果	公開見積競争公告 令和4年2月14日 見積書等不切 令和4年2月24日 (履行期間:R5. 3. 31迄)	公開見積競争公告 令和4年3月4日 見積書等不切 令和4年3月14日 (履行期間:R5. 3. 31迄)	公開見積競争公告 令和4年2月25日 見積書等不切 令和4年3月7日 (履行期間:R5. 3. 31迄)				
一者応募等の改善取組内容	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円以上3,000万円未満の案件については、仕様審査アドバイザーの審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応募者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応募者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応募者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。	○	公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。	○	公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、競争に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	—	他に仕様書の受領者が無かったため。
⑦応募可能業者への声掛け	○	想定業者以外で履行可能と思われる業者への声掛けを実施。	—	複数者の仕様書等受領者があったため。	—	未実施。	
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	法人における改善取組はほぼ実施されているが、要求仕様を満たせる業者が他に存在する可能性が大いと思われるため、更なる参加資格要件の緩和、仕様書の記載内容の改善等により、他者の応札可能性の拡大を図ることが必要(改善策は十分としているものを含む)。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		
(法人における契約監視委員会のコメントに対して講ずる措置)	要求仕様を満たす業者が一者に限られたため一者応募となった。今般開始した「調達情報メールマガジン」の配信による入札情報の展開拡充を進める。また、複数応札による競争の可能性を排除しない仕様等の設定に引き続き取り組む。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施する。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会委員全員による合議		契約監視委員会委員全員による合議		契約監視委員会委員全員による合議		

【様式4】

法人名	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構	物質・材料研究機構				
案件番号	4	5	6				
入札及び契約方式	特例随意契約	特例随意契約	特例随意契約				
契約の件名及び数量	研究プロジェクト(NPJO03)用データ管理システムの運用・保守〔役務〕	公知データ収集管理システムのクラウドインフラ利用ライセンス〔物品〕	高エネルギーボールミル装置〔物品〕				
契約締結日	令和4年4月1日	令和4年6月20日	令和4年6月23日				
契約の相手方の商号又は名称等	株式会社SRA	株式会社電算システム ICT事業本部	西進商事株式会社 東京支店				
入札経緯及び結果	公開見積競争公告 令和4年2月25日 見積書等不切 令和4年3月7日 (履行期間:R5. 3. 31迄)	公開見積競争公告 令和4年6月7日 見積書等不切 令和4年6月14日 (履行期間:R4. 6. 30迄)	公開見積競争公告 令和4年5月27日 見積書等不切 令和4年6月7日 (履行期間:R4. 8. 9迄)				
	改善項目	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容	状況	具体的な取組内容
一者応募等の改善取組内容	①仕様書の見直し等	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。	○	契約予定価格が800万円未満の案件については調達室で審査を実施済み。
	②業務等準備期間の十分な確保	○	応募者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応募者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。	○	応募者にとって、履行開始までに十分な準備期間が確保できるように努めた。
	③公告期間の見直し	○	公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。	○	公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。	○	公開見積競争案件について、公告日から見積書等の提出期限まで7日以上を確保済み。
	④公告周知方法の改善	○	公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。	○	公開見積競争公告の構内掲示、一部の調達予定情報をHPで公表(文科省所管の他の7法人、及びつくば研究支援センター、つくば商工会のHPへのリンクを含む)及び調達情報メールマガジンを希望する者に配信、を措置済み。
	⑤電子入札システムの導入	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。	○	平成23年3月に導入済み。
	⑥業者等からの聴き取り(辞退書の受領を含む)	—	他に仕様書の受領者が無かったため。	○	仕様書を受領したものの、競争に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。	○	仕様書を受領したものの、競争に参加しなかった業者に辞退書の提出を求めた。
	⑦応募可能業者への声掛け	—	未実施。	○	想定業者以外で履行可能と思われる業者への声掛けを実施。	○	想定業者以外で履行可能と思われる業者への声掛けを実施。
法人における事後点検の結果講ずることとした措置	一者応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		一者応募改善の取組は、現在、対応可能な方策は全て実施した。		
契約監視委員会のコメント	上記のとおり、法人における改善取組は十分実施されており、業務内容の特性上、履行可能な者は一者しか見込まれないため一者応札はやむを得ない。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		業務内容の特性上、履行可能な者は極めて狭い範囲に限定されざるを得ないため一者応募となったと思われるが、仕様書等の受領者数が複数存在したことから競争性がある程度確保されていると判断する。		
(法人における契約監視委員会のコメント)に対して講ずる措置	引き続きこれまでの取り組みを実施する。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		引き続きこれまでの取り組みを実施するとともに、複数応札による競争が図れるよう仕様書の精査などにより一層の改善に取り組むこととする。		
本案件を審議した契約監視委員会の委員	契約監視委員会委員全員による合議		契約監視委員会委員全員による合議		契約監視委員会委員全員による合議		